

法学教室 2017年度 内容一覧
2017年4月号(No.439)～2018年3月号(No.450)

巻頭言	執筆者	掲載号	頁
公害事件の時代背景	交告尚史	439	1
先生, 全然わかりません!	石川健治	440	1
盛岡と小野先生	佐伯仁志	441	1
改訂スチュワードシップ・コード	神作裕之	442	1
新釈carpe diem	森田 修	443	1
主将の突然の欠席	松下淳一	444	1
社会を明るくする運動	川出敏裕	445	1
ナーゲルマン調査官記念論集	斎藤 誠	446	1
一枚の写真	石川健治	447	1
松尾先生の思い出と法学教室	佐伯仁志	448	1
実務に大きな影響を与える判決	神作裕之	449	1
没落への戦略	森田 修	450	1
法学のアントレ (1)～(12)			
判例をよく読もう——憲法判例の「効率的な学習方法」を巡る雑感	片桐直人	439	2
性的意図は強制わいせつ罪の成立要件か?	森永真綱	440	2
判例データベース色々	松中 学	441	2
判例について調べ, 考えることの面白さ——行政法事案を素材として	大橋真由美	442	2
判例をつくる当事者, そして法曹	緑 大輔	443	2
学生と判例をつなぐ——私のゼミの風景	原田昌和	444	2
「ついではLINEやっちゃう」問題と。	勅使川原和彦	445	2
条文・六法どうまくつきあう	清水円香	446	2
講義中のスマホ操作	岸本太樹	447	2
題名のない法律の法制執務	伊永大輔	448	2
刑法各論の学習の楽しみ方	佐藤拓磨	449	2
法律の海を渡る	永野仁美	450	2
市民のための行政法, 公務員にとっての行政法 (1)～(6・完)			
Scène 1 新人, 行政の重さに悩む	飯島淳子	439	4
Scène 2 主事, 現場で奮闘する		440	4
Scène 3 育休中, 幼なじみからのSOS		441	4
Scène 4 主任, 行政法の難しさと面白さを知る		442	4
Scène 5 係長, 条例制定に初挑戦		443	4
Scène 6 住民訴訟, S市の試練		444	4
法務の世界と世界の法務 (1)～(6)			
法務の世界へようこそ	平野温郎	445	4
法務部の仕事	平野温郎	446	4
グローバルな法務人材になるために①(総論)	平野温郎	447	4
グローバルな法務人材になるために②(各論その1)	平野温郎	448	4
グローバルな法務人材になるために③(各論その2)	平野温郎	449	4
国際ビジネス法務の難しさと醍醐味	小幡 忍	450	4
特集			
[4月号(439号)]			
特集・法学への入口		439	8
I 就職活動をする——憲法	木下昌彦	439	10
II 株式を取得する——会社法	久保寛展	439	16
III 家を買う——民法	秋山靖浩	439	21
IV 訴訟を起こす——民事訴訟法	大濱しのぶ	439	26
V 裁判員になる——刑事訴訟法・刑法	江口和伸	439	32
VI 生活保護を受ける——行政法	太田匡彦	439	43

[5月号(440号)]			
特集・古稀を迎えた日本国憲法		440	8
I 〔鼎談〕5.3とプーブル主権——日本国憲法70年を振り返る	杉原泰雄／石川健治／只野雅人	440	10
II 主権と他者——杉原泰雄教授の『鼎談』に接して	江藤祥平	440	22
III 憲法70年と政教分離原則	佐々木弘通	440	28
IV 立法過程の合理化・透明化	赤坂幸一	440	36
V 性と制度	大河内美紀	440	44
[6月号(441号)]			
特集・債権法改正後の消費者契約法		441	8
I 事業者間契約と消費者契約法	大澤 彩	441	10
II 契約締結過程の民事責任論と消契法3条	池田清治	441	17
III 惹起型錯誤・不実表示と消契法4条	鹿野菜穂子	441	23
IV 民法改正法案の「定型約款」規定と消費者保護	河上正二	441	30
V 新しい契約責任法と消費者契約	野澤正充	441	36
[7月号(442号)]			
特集・法科大学院における刑法教育		442	8
企画の趣旨と私の授業	佐伯仁志	442	10
I 因果関係・不作為犯	杉本一敏	442	12
II 故意・事実の錯誤および過失犯	小池信太郎	442	18
III 違法性阻却事由	高橋直哉	442	23
IV 未遂犯	城下裕二	442	28
V 共犯	橋本正博	442	34
VI 財産犯	上嶋一高	442	39
VII 社会的法益に対する罪	成瀬幸典	442	44
[8月号(443号)]			
特集・法曹の仕事			
I 〔座談会〕若手法曹三者が語る	中川丈久／水野晶子／ 尾島祐太郎／庄崎裕太	443	10
II 〔座談会〕複数のキャリアを経験して	古田啓昌／甲斐淑浩／ 東崎賢治／野口祐子	443	35
[9月号(444号)]			
特集・コーポレート・ファイナンスと会社法		444	8
I 新株発行	徳本 穰	444	10
II 種類株式	得津 晶	444	17
III 新株予約権による資金調達	濃川耕平	444	24
IV 自己株式の取得	家田 崇	444	31
V 社債	行岡睦彦	444	38
[10月号(445号)]			
特集・当事者をめぐる諸問題——裁判例を辿る			
I 権利能力なき社団と不動産をめぐる訴訟における当事者論	松村和徳	445	10
II 任意的訴訟担当の現代的展開	園田賢治	445	17
III 遺産確認の訴えと必要的共同訴訟	福本知行	445	24
IV 原告側の固有必要的共同訴訟で提訴非同調者がいる場合	酒井博行	445	29
V 必要的共同訴訟と上訴 ——非上訴者の扱いをめぐって	佐瀬裕史	445	35
[11月号(446号)]			
特集・裁判例からみる捜査法の課題			
I 職務質問のための留め置き	柳川重規	446	10
II 偽計手段による証拠収集	大久保隆志	446	17
III 監視型捜査	緑 大輔	446	24
IV サイバー空間の捜査	笹倉宏紀	446	31

[12月号(447号)]

特集・事例でチャレンジ・行政法の解釈

I 法治主義と拡張的解釈 ——貸金業法定義事件	松戸 浩	447	10
II ストロングライフ事件	鶴澤 剛	447	17
III 公務員退職一時金返還利率事件	正木宏長	447	24
IV 立法者意思・立法趣旨の探求 ——地方議会会派運営費交付金事件	田尾亮介	447	30
V セルフスタンド特例適用願い不許可事件	福永 実	447	38

[1月号(448号)]

特集・論理的に伝える

第1部 〔座談会〕論理的に伝える	井田 良／細田啓介／ 関根澄子／宗像 雄／ 北村由妃／星長夕貴	448	10
第2部 論理的に伝えるには			
I 答案を採点して気になること	井上武史	448	43
II 当事者に論理的に伝えること	林 賢一	448	47
III 企業実務における論理的な伝え方	富樫久美子	448	50

[2月号(449号)]

特集・エンターテインメントと知的財産法

I 音楽分野と著作権	茶園成樹	449	10
II 商品のデザインと知的財産法	駒田泰土	449	16
III コンピュータゲームと知的財産法	島並 良	449	22
IV 舞台芸術と知的財産法	上野達弘	449	27
V 二次創作と著作権法	金子敏哉	449	32
VI インターネットと著作権	奥邨弘司	449	38

[3月号(450号)]

特集・最近の重要判例から学ぶ倒産法

I 倒産手続における所有権留保の処遇 ——最判平成22・6・4民集64巻4号1107頁の検討を中心として	山本 研	450	10
II 別除権協定 ——最判平成26・6・5民集68巻5号403頁の検討を中心に	杉本和士	450	18
III 「前に生じた原因」による相殺禁止の解除 ——最判平成26・6・5民集68巻5号462頁の検討を中心に	北島(村田)典子	450	26
IV 不法原因給付と破産管財人 ——最判平成26・10・28民集68巻8号1325頁	工藤敏隆	450	34

国会概観

第193回国会主要成立法律	高森雅樹	444	60
---------------	------	-----	----

時の問題

FinTechと法的課題	森下哲朗	440	54
日印原子力協定とインドの核実験 ——公文の法的拘束力をめぐって	浅田正彦	440	61
検索エンジンと「忘れられる権利」の攻防 ——最高裁平成29年1月31日第三小法廷決定を契機として	棟居快行	441	46
福島第一原発事故について国の責任を認めた群馬訴訟判決 「働き方改革」の過去・現在・未来	吉村良一	441	52
——同一労働同一賃金、長時間労働の是正	土田道夫	443	67
オーバーブッキングという名の商慣習	榊 素寛	444	66
「福知山線脱線事故」が問いかけるもの ——刑法の役割を考える	川崎友巳	447	46
仮想通貨の法的性質	末廣裕亮	449	52

判例クローズアップ

共同相続された預貯金債権は遺産分割の対象となるか (最高裁平成28年12月19日大法廷決定)	西 希代子	440	70
車両位置情報の把握に向けたGPS端末装着の強制処分該当性 (最高裁平成29年3月15日大法廷判決)	池田公博	444	72
取締役会設置会社である非公開会社において株主総会決議により 代表取締役を定める旨の定款規定の効力 (最高裁平成29年2月21日決定)	若林泰伸	445	42
侵害を予期した上で対抗行為に及んだ場合における 刑法36条の急迫性の判断方法 (最高裁平成29年4月26日決定)	照沼亮介	445	48
目的物を直接占有したことのない譲渡担保権設定者が 占有改定により引き渡すことができるか (最高裁平成29年5月10日決定)	藤澤治奈	446	49
平成28年参議院議員選挙と投票価値の平等 (最高裁平成29年9月27日大法廷判決)	齊藤 愛	450	44
強制わいせつ罪における「性的意図」の要否 (最高裁平成29年11月29日大法廷判決)	曲田 統	450	51

新法解説

民法の改正(債権関係)(1)	山野目章夫	445	55
民法の改正(債権関係)(2)	山野目章夫	446	57
民法の改正(債権関係)(3)	山野目章夫	447	53
性犯罪の罰則に関する刑法改正	北川佳世子	445	62
土壤汚染対策法2017年改正	大塚 直	446	64
地方公共団体の内部統制強化 ——2017年地方自治法等一部改正	原島良成	448	56
民法の改正に伴う関係法律整備法(商法・会社法関係)	弥永真生	448	63

特別企画 憲法を学問する

〔対論〕憲法学の体系	樋口陽一／石川健治	442	52
パネルディスカッション	樋口陽一／石川健治／ 蟻川恒正／宍戸常寿／ 木村草太	444	45
第1分科会「統治と行政」①	石川健治	446	42
第1分科会「統治と行政」②	石川健治	449	46

AIから法学を考える

I 「権利主体性」概念を考える ——AIが権利をもつ日は来るのか	青木人志	443	54
II 「法の支配」vs「AIの支配」	駒村圭吾	443	61

連載

【講座】

行政法クローニクル (1)～(12)	原田大樹		
行政の概念		439	50
行政法と民事法		440	78
法律と条例		441	58
行政行為論と行為形式論		442	68
行政裁量		443	76
行政行為の分類		444	80
契約と行政行為		445	94
行政行為の効力		446	72
行政行為の無効と取消		447	62
行政行為の取消と撤回		448	70
行政立法と行政基準		449	60
行政上の義務履行確保		450	58

「債権法改正」の文脈——新旧両規定の架橋のために (13)~(24)		森田 修	
第六講 代理制度:法律行為論への再定位(その2)		439	73
第六講 代理制度:法律行為論への再定位(その3)		440	86
第七講 履行請求権:契約責任の体系との関係で(その1)		441	68
第七講 履行請求権:契約責任の体系との関係で(その2)		442	78
第七講 履行請求権:契約責任の体系との関係で(その3)		443	86
第八講 債務不履行賠償の要件論:帰責事由論を中心に(その1)		444	90
第八講 債務不履行賠償の要件論:帰責事由論を中心に(その2)		445	104
第九講 売主の担保責任:一般債務不履行との関係を中心に(その1)		446	82
第九講 売主の担保責任:一般債務不履行との関係を中心に(その2)		447	70
第九講 売主の担保責任:一般債務不履行との関係を中心に(その3)		448	80
第九講 売主の担保責任:一般債務不履行との関係を中心に(その4)		449	70
第十講 損害賠償の範囲:「予見すべき損害」論の展開を中心に(その1)		450	70
会社法判例——より深く学ぶ, 考える (1)~(6)			
[座談会]会社法判例の理解を深める (上)	田中 亘/白井正和/ 久保田修平/内田修平	445	72
[座談会]会社法判例の理解を深める (下)	田中 亘/白井正和/ 久保田修平/内田修平	446	93
非独立当事者間の企業買収における公正な価格の算定 ——ジュビターテレコム事件決定を踏まえて	白井正和	447	82
M&Aにおける公正な価格と利益相反排除措置 ——ジュビターテレコム事件決定を踏まえて	内田修平	448	93
株式買取請求権制度の限界 ——テクモ事件決定をてがかりに	飯田秀総	449	80
第三者の対抗オファーと「公正な価格」 ——テクモ事件決定を踏まえて	伊達隆彦	450	80
民事保全・執行を勉強しよう——実務との架橋を目指して (1)~(6・完)			
民事保全総論・仮差押え ——貸金返還請求事件を題材に	鷹取信哉	445	87
民事執行総論・債権執行 ——貸金返還請求事件を題材に	鷹取信哉	446	109
民事保全執行・建物明渡強制執行	古賀政治	447	89
民事保全執行・建物明渡強制執行(2)	古賀政治	448	101
所有権移転登記請求権の保全と執行	阿多博文	449	87
民事保全・執行における不服申立て	阿多博文	450	87
刑法各論の悩みどころ (11)~(21・完)		橋爪 隆	
横領行為の意義について		439	81
銀行預金に関連する財産犯について		440	97
背任罪の成立要件について(1)		441	77
背任罪の成立要件について(2)		442	87
盗品等関与罪について		443	99
遺棄罪をめぐる問題について		444	101
暴行罪・傷害罪について		445	114
同時傷害の特例について		446	116
住居侵入罪をめぐる問題		447	96
賄賂罪における職務関連性について		449	94
放火罪をめぐる問題について		450	94

刑事訴訟法の基本問題 (1)~(9)		大澤 裕		
強制捜査と任意捜査			439	58
職務質問とその付随措置(1)			440	112
職務質問とその付随措置(2)			441	88
被疑者の身体拘束			443	110
——概説(1)				
被疑者の身体拘束			444	113
——概説(2)				
被疑者の身体拘束			445	125
——概説(3)				
被疑者の身体拘束			446	127
——概説(4)				
被疑者の身体拘束			447	107
——概説(5)				
被疑者の身体拘束			450	107
——逮捕・勾留に伴う諸問題(1)				
国際条約の世界 (19)~(24・完)				
国際条約のダイナミズム	森 肇志		439	95
——多数国間条約体制の意義を中心に				
条約の成長	藤澤 巖		440	125
——一方的行動は多数国間条約体制の否定か				
紛争解決と履行確保	玉田 大		441	99
——条約の実現手段				
条約の直接適用可能性	北村朋史		442	101
——条約の国内実施における裁判所の役割とその限界				
国際条約の国内実施	竹内真理		444	126
——国内諸機関の権限行使の観点から				
国際条約体制に正統性はあるのか	伊藤一頼		444	133
——民主的正統性を超えて				
演習				
憲法	巻 美矢紀			
行政法	大脇成昭			
民法	占部洋之			
商法	笠原武朗			
民事訴訟法	加藤新太郎			
刑法	十河太郎			
刑事訴訟法	三好幹夫			
判例セレクト Monthly				
判例の動き				
憲法	笹田栄司		447	133
行政法	神橋一彦		447	135
民法	山下純司		447	137
商法	北村雅史		447	139
民事訴訟法	坂田 宏		447	141
刑法	成瀬幸典		447	143
刑事訴訟法	宇藤 崇		447	145
憲法				
裁判官の令状なしに行われた税関検査の合憲性(最判平成28・12・9)	笹田栄司		439	121
京都府風俗案内所規制条例事件(最判平成28・12・15)	松本和彦		439	122
検索事業者に対する検索結果の削除請求(最決平成29・1・31)	佐々木雅寿		440	147
愛知県議会発言取消命令事件(名古屋高判平成29・2・2)	上田健介		441	121
GPS捜査と憲法35条(最大判平成29・3・15)	笹田栄司		442	123
遺族補償年金受給資格年齢差別事件(最判平成29・3・21)	松本和彦		442	124
性別の取扱いの変更審判申立事件(岡山家津山支審平成29・2・6)	佐々木雅寿		443	136
検察官が保管する取材資料に対する文書提出命令申立事件(最決平成29・7・25)	上田健介		447	148
参議院議員定数不均衡訴訟(①最大判平成29・9・27/②最大判平成29・9・27)	松本和彦		448	123
市議会議員に対する嚴重注意処分と司法審査(名古屋高判平成29・9・14)	笹田栄司		448	124
入れ墨の施術行為と憲法22条1項(大阪地判平成29・9・27)	佐々木雅寿		449	121

放送法64条1項の合憲性(最大判平成29・12・6)	笹田栄司	450	137
嫡出否認の訴えの提訴権を父(夫)にのみ認める民法774条～776条の合憲性(神戸地判平成29・11・29)	上田健介	450	138
行政法			
大臣の是正の指示に対する不作為の違法確認請求事件——辺野古訴訟最高裁判決(最判平成28・12・20)	野口貴公美	439	123
市立病院の地方独立行政法人化に係る諸行為等の処分性(広島高判平成28・1・20)	北島周作	441	122
じん肺管理区分決定の取消しの訴えの利益と訴訟承継の成否(最判平成29・4・6)	深澤龍一郎	443	136
日米協定書開示請求事件(那覇地判平成29・3・7)	野口貴公美	444	155
市庁舎前広場の使用許可申請不許可処分に対する裁量審査(名古屋高金沢支判平成29・1・25)	神橋一彦	446	149
国家賠償法1条2項に基づく求償権行使の制限(最判平成29・9・15)	北島周作	448	125
大阪府条例に基づく工業用水道の使用の廃止負担金と地方自治法上の分担金(最判平成29・9・14)	深澤龍一郎	449	122
選挙無効訴訟における主張制限(最判平成29・10・31)	野口貴公美	450	139
民法			
預貯金債権は遺産分割審判の対象となるか(最大判平成28・12・19)	山下純司	439	124
信用保証契約における主債務者の属性に関する錯誤(最判平成28・12・19)	久保野恵美子	440	148
節税目的でされた養子縁組は有効か(最判平成29・1・31)	山下純司	441	123
検索事業者に対する削除請求(最決平成29・1・31)	秋山靖浩	441	124
支払督促による消滅時効の中断の効力が及ぶ範囲(最判平成29・3・13)	秋山靖浩	442	125
弁護士法72条に違反して締結された裁判外の和解契約の効力(最判平成29・7・24)	岩藤美智子	446	150
母による監護が安定的に継続し、父と母の監護の能力および環境等に差がない場合における親権者の指定の一事例(最決平成29・7・12)	久保野恵美子	446	151
個人情報の漏えいによる不法行為の成否(最判平成29・10・23)	山下純司	449	123
商法			
インサイダー取引規制における公表の意義(最決平成28・11・28)	飯田秀総	439	125
銀行の取締役と経営判断原則(東京地判平成28・9・29)	高橋英治	440	150
虚偽記載のある有価証券届出書に関する元引受金融商品取引業者等の民事責任(東京地判平成28・12・20)	山下徹哉	441	125
取締役会設置会社である非公開会社における株主総会決議により代表取締役を定める旨の定款規定の効力(最決平成29・2・21)	北村雅史	442	126
会計監査限定の定款の定めのある大会社の監査役の実質的責任(大阪高判平成29・4・20)	飯田秀総	443	137
新株発行無効の訴えの提起期間経過後の訴えの提起が適法とされた事例(名古屋地判平成28・9・30)	松尾健一	444	156
ホテル内に来店するマッサージ店の施術の過誤に関する会社法9条の類推適用に基づくホテル運営会社の責任(大阪高判平成28・10・13)	北村雅史	445	149
臨時運行許可を得た未登録自動車に他車運転補償特約の適用はないとされた事例(大阪高判平成28・12・21)	土岐孝宏	446	152
連帯保証と利益供与(東京高判平成29・1・31)	高橋英治	446	153
会社法179条の4第1項の通知等の後に株式を譲り受けた者による売買価格決定の申立ての可否(最決平成29・8・30)	松尾健一	447	149
公募増資と不公正発行(東京高決平成29・7・19)	飯田秀総	447	150
商事留置権の目的物としての「不動産」(最判平成29・12・14)	高橋英治	449	124
株主総会に取締役解任議案を提出することを取締役会で決議する場合における対象取締役の特別利害関係(東京地決平成29・9・26)	北村雅史	450	140
民訴法			
強制競売手続において地上建物に対する法定地上権が成立するための所有者要件の基準時(最判平成28・12・1)	杉本和士	439	126
将来の給付の訴えを提起することのできる請求権としての適格を有しない場合(最判平成28・12・8)	今津綾子	439	127
貸金債権の支払督促は保証債務の消滅時効を中断するか(消極)(最判平成29・3・13)	酒井 一	442	127
執行証書に基づく執行における条件成就執行文の要否(東京高決平成28・1・7)	坂田 宏	442	128
登録名義のない留保所有者による目的自動車の引上げ・弁済充当に対する偏頗行為否認(名古屋高判平成28・11・10)	杉本和士	442	129
将来の法律関係の確認を求める訴えの適法性(大阪高判平成29・4・14)	今津綾子	444	157

文書を対象とする検証物提示命令における文書の所持者が負う 検証物提示義務の範囲(仙台高決平成28・4・20)	坂田 宏	445	150
執行費用負担者及び負担額の決定方法(最判平成29・7・20)	酒井 一	446	154
弁護士法72条に違反して締結された和解契約の効力(最判平成29・7・24)	今津綾子	446	155
破産手続開始時における届出破産債権に対する超過配当の処理 (最決平成29・9・12)	杉本和士	447	151
相続税申告書等につき文書提出義務の除外事由が認められた事例 (福岡高宮崎支決平成28・5・26)	坂田 宏	447	152
債務名義を有する債権者による不動産仮差押えの必要性 (消極)(最決平成29・1・31)	酒井 一	448	126
民訴法85条前段による猶予費用の直接取立額の決定方法(最決平成29・9・5)	今津綾子	448	127
文書提出命令の名宛人となる文書の所持者(最決平成29・10・4)	坂田 宏	449	125
弁護士法25条に違反する訴訟行為を排除する手続(最決平成29・10・5)	酒井 一	449	126
債権差押命令における請求債権中の遅延損害金に対する 取立金による充当対象(最決平成29・10・10)	杉本和士	449	127
保証人が法定地位に基づき留保所有権を別除権として行使する際の 登録名義の要否(最判平成29・12・7)	杉本和士	449	128
無償行為否認における債務超過要件の要否(最判平成29・11・16)	杉本和士	450	141
刑法			
公務執行妨害罪における公務性・適法性の判断(東京高判平成27・7・7)	安田拓人	439	128
防衛行為の相当性が認められた事例(東京地立川支判平成28・9・16)	成瀬幸典	440	151
騙されたふり作戦が実行された特殊詐欺への 受け手としての承継的関与と共同正犯の成否(福岡高判平成28・12・20)	安田拓人	441	126
警察官に対する参考人の虚偽の供述が 刑法103条の「隠避させた」に当たるとされた事例(最決平成29・3・27)	成瀬幸典	442	130
不作為の死体遺棄罪における犯罪の終了時期(大阪地判平成28・11・8)	安田拓人	443	138
侵害の急迫性の要件を充たさないとされた事例(最決平成29・4・26)	成瀬幸典	444	158
JR福知山線脱線事故最高裁決定(最決平成29・6・12)	安田拓人	445	151
名義人の承諾を理由に私文書偽造罪の成立が否定された事例 (横浜地判平成29・3・24)	成瀬幸典	446	156
凶利加害目的の判断方法(広島高岡山支判平成29・4・19)	安田拓人	447	153
刑法175条1項前段の「公然と陳列した」に当たらないとされた事例 (大阪高判平成29・6・30)	成瀬幸典	448	128
強制わいせつ罪の主観的要件としての性的意図の要否 (最大判平成29・11・29)	成瀬幸典	449	129
精神の障害が量刑に及ぼす影響(大阪高判平成29・3・9)	安田拓人	450	142
刑訴法			
実質証拠として請求された取調べ状況の録音録画記録媒体の取扱い (東京高判平成28・8・10)	榎本雅記	439	129
捜査のためにGPSを使用することの適否について (最大判平成29・3・15)	宇藤 崇	440	152
刑訴法411条3号にいう事実誤認の審査(最判平成29・3・10)	宮木康博	441	127
殺人共同正犯における実行行為態様の変化と訴因変更の要否 (大阪高判平成28・5・26)	榎本雅記	442	131
差し押さえたパソコンに対する検証許可状によりサーバにアクセスし、 メール等を閲覧・保存することの適否(東京高判平成28・12・7)	宇藤 崇	445	152
控訴審における非両立関係にある審判対象の職権調査 (高松高判平成28・7・21)	宇藤 崇	448	129
執行猶予取消し決定謄本の送達を受けるべき者の範囲(最決平成29・1・16)	榎本雅記	449	130
裁判員裁判における量刑判断のプロセスの意義(東京高判平成28・6・30)	宇藤 崇	450	143

REPORT

法の支配を国際レベルで体験する ——第9回同志社大学ロースクール外国法実地研修プログラムの成果報告	Hans-Peter Marutschke	439	130
第69回関西学生法律討論会		443	142
学窓から望むBrexitの闇と光・断章	石川博康	445	154
平成29年度第2回関東学生法律討論会		447	156
国際法模擬裁判大会「2017年アジア・カップ」	岩沢雄司	448	132
公法系訴訟サマースクール2016①行政訴訟における主張構成の方法	岡田正則／中川丈久／ 中村真由美／斎藤 浩	449	132
平成29年度第67回全日本学生法律討論会		449	141
公法系訴訟サマースクール2016②憲法訴訟における主張構成の方法	戸波江二／宍戸常寿／ 荒木 実／湯川二郎	450	146
早慶合同ゼミナール 民法改正と債権譲渡法制の变革	池田眞朗／鎌田 薫／ 白石 大／田高寛貴	450	154
第16回インターカレッジ・ネゴシエーション・コンペティション	森下哲朗	450	161

その他の記事

裁判所法の一部を改正する法律について	砂古 剛	442	132
第67回“社会を明るくする運動”に寄せて	西岡総一郎	442	134

Bookstore's Voice

立命館生協ブックセンターふらっと		439	143
東京大学生協 駒場書籍部		440	159
新潟大学生協同組合 書籍部		441	135
琉球大学生協 中央店		442	143
大阪大学生協同組合 豊中店		443	150
神戸大学生協 BELBOX店		444	167

イチオシ！！

凡人であってもしっかり仕事はできる ——松田奈緒子『重版出来(1)～』	江口大和	445	167
学生時代とは少し違う『リークエ』の見方 ——伊藤靖史ほか『会社法〔第3版〕〔LEGAL QUEST〕』	大西ひとみ	446	163
あたりまえなこと武器になる ——中山信弘『著作権法〔第2版〕』	小槻英之	447	167
企業不祥事分析のための最良の教科書 ——戸部良一ほか『失敗の本質——日本軍の組織論的研究』	鈴木悠介	448	143
「いい空気」がいい仕事をつくる ——秀島史香 『いい空気を一瞬でつくる——誰とでも会話がはずむ42の法則』	永井利幸	449	150
文章を書くためのヒントの宝庫 ——丸谷オー『文章読本』	稲葉和香子	450	167

法律書ランキング

大学生協事業連合／紀伊國屋書店(2017年10月～12月)		449	151
-------------------------------	--	-----	-----

Book Information

窪田充見編集／大村敦志＝道垣内弘人＝山本敬三編集代表 『新注民法(15)債権8』	439	72
大村敦志『広がる民法 1 入門編——法の扉を開く』	439	94
上田健介＝尾形 健＝片桐直人『憲法判例50!』／ 十河太郎＝豊田兼彦＝松尾誠紀＝森永真綱『刑法総論判例50!』	439	102
千葉勝美『違憲審査——その焦点の定め方』	440	52
青木人志『判例の読み方——シッシー＆ワッシーと学ぶ』	440	53
加藤信行＝植木俊哉＝森川幸一＝真山 全＝酒井啓亘＝立松美也子 編著 『ビジュアルテキスト国際法』	440	69
三井 誠＝酒巻 匡『入門刑事手続法〔第7版〕』	440	111
三笥 裕＝荒井紀充＝中野智仁 編著 『会社訴訟・紛争実務の基礎——ケースで学ぶ実務対応』	440	153
大村敦志『新基本民法8 相続編——遺産管理の法』	441	44
大村敦志『新基本民法1 総則編——基本原則と基本概念の法』	441	45
安藤 馨＝大屋雄裕『法哲学と法哲学の対話』	441	57
道垣内弘人『信託法——現代民法 別巻』	441	67
長谷部恭男 編『論究憲法——憲法の過去から未来へ』	441	105
田村哲樹＝松元雅和＝乙部延剛＝山崎 望『ここから始める政治理論』	442	51
水野 謙＝古積健三郎＝石田 剛『〈判旨〉から読み解く民法』	442	76
道垣内弘人『担保物権法〔第4版〕』	442	77
鈴木孝之＝河谷清文『事例で学ぶ独占禁止法』	442	100
三木義一監修・山田泰弘＝安井栄二編『新 実務家のための税務相談(民法編)』／ 三木義一監修・本山 敦＝伊川正樹編『新 実務家のための税務相談(会社法編)』	442	135
山野目章夫『民法 総則・物権〔第6版〕』	443	53
潮見佳男『民法(全)』	443	98
飯田秀総＝白井正和＝松中 学『会社法判例の読み方——判例分析の第一歩』	443	141
矢尾和子＝大坪和敏編『裁判実務フロンティア 家事事件手続』	444	89
山下友信＝宇賀克也編集代表『ポケット六法 平成30年版』	445	41
井手英策＝宇野重規＝坂井豊貴＝松沢裕作『大人のための社会科——未来を語るために』	445	69
中田裕康『契約法』	445	103
森下哲朗＝平野温郎＝森口 聡＝山本 卓『ケースで学ぶ 国際企業法務のエッセンス』	445	133
田宮 裕＝廣瀬健二 編『注釈少年法〔第4版〕』	446	41
大村敦志＝道垣内弘人 編『解説 民法(債権法)改正のポイント』	446	56
大橋洋一『社会とつながる行政法入門』	446	71
玉田 大＝水島朋則＝山田卓平『国際法』	446	108
宇賀克也＝交告尚史＝山本隆司 編『行政判例百選 I・II〔第7版〕』	447	45
大橋真由美＝北島周作＝野口貴公美『行政法判例50!』	447	61
金井貴嗣＝泉水文雄＝武田邦宣 編『経済法判例・審決百選〔第2版〕』	447	155
原田昌和ほか『民法①総則 判例30!』／水津太郎ほか『民法②物権 判例30!』／ 田高寛貴ほか『民法③債権総論 判例30!』／中原太郎ほか『民法④債権各論 判例30!』／ 青竹美佳ほか『民法⑤親族・相続 判例30!』	448	54
十河太郎＝豊田兼彦＝松尾誠紀＝森永真綱『刑法各論 判例50!』	448	69
山野目章夫『民法概論1 民法総則』	448	92
白石忠志『独禁法事例集』	448	131
川口大司『労働経済学——理論と実証をつなぐ』	449	58
北村 亘＝青木栄一＝平野淳一『地方自治論——2つの自律性のはざままで』	449	59
藤田友敬 編『自動運転と法』	449	79
住友商事株式会社法務部＝三井物産株式会社法務部＝三菱商事株式会社法務部 編 『新・国際売買契約ハンドブック』	450	42
水町勇一郎『「同一労働同一賃金」のすべて』	450	43
大内伸哉＝川口大司 編著『解雇規制を問い直す——金銭解決の制度設計』	450	121

Reader's Voice

別冊付録

ライブ・起案講義憲法(有斐閣法律講演会2016)	439	別冊付録
--------------------------	-----	------